

お知らせ

区議会を傍聴しましょう

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。

平成18年第3回定例会は、
9月22日（金）開会予定です。

（☎9月19日以降に区議会事務局へ）

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/
携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/



新装オープンした杉並公会堂

平成18年 第2回定例会

防災センターの改修や中学校を対象にした安全対策、障害者の地域生活支援事業などに関する「平成十八年度杉並区一般会計補正予算（第一号）」などを可決

平成18年第2回定例会は、6月19日から6月30日までの12日間の会期で開催されました。初日は、各特別委員会からの活動報告が行われた後、区政一般についての質問が行われました。一般質問は、22日まで4日間にわたり行われ18名の議員が質問しました。22日には、議案が上程され、関連する常任委員会に付託（報告案件は付託省略）しました。なお、人権擁護委員候補者の推薦については付託を省略し、直ちに採決を行い可決しました。また、専決処分報告2件についても採決を行い承認しました。23日からは、各常任・特別委員会を開き、条例案件、補正予算等の審査・調査を行いました。最終日の30日は、各委員会から議案の審査経過が報告され、継続審査となった「杉並区立杉並芸術会館の指定管理者の指定について」を除き、追加議案を含む各議案を原案どおり可決しました。続いて、議長、副議長の選挙が行われ、新しい正副議長を選出して、第2回定例会を閉会しました。



議長・副議長を選出

定例会最終日の6月30日に、正副議長から辞職願が提出されたため、辞職を許可し、選挙を行いました。投票の結果、第66代議長には、今井讓議員（杉自）、第67代副議長に青木さちえ議員（公明）を選出しました。



杉並区議会議長
今井 讓



杉並区議会副議長
青木さちえ

就任にあたって

私どもは、先の6月区議会定例会において、議員多数のご推挙を受け、議長、副議長に就任いたしました。大変な光栄であるとともに、少子高齢化、暮らしの安全・安心などさまざまな行政課題が山積し、また地方自治制度の枠組みが大きく変わろうとしている時代の節目に、このような職を仰せつかり、責任の重大さを痛感しているところでございます。さて、杉並区では平成二十二年の区目指すべき将来像を「人が育ち、人が活きる杉並区」として、目標の実現に向けて「いきいき元気に生涯現役」「地域ぐるみで教育立区」「安全・安心二四時間三六五日」の三分野について、重点施策と位置づけ、事業の推進を図っております。議会は、区的意思を決定する議決機関としての機能と、執行機関のチェックを行う監視機関としての機能を担っておりますが、こうした役割をしっかりと果たすため議会改革を引き続き推し進めるとともに、区民の皆様のご期待に副うよう、区政の課題解決、目標の実現に向けて全力を挙げて議会活動を展開してまいります。区民の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご協力を心からお願ひ申し上げます。就任の挨拶といたします。

議 会 日 誌	議 案
△5月△	△5月△
10日 総務財政委員会	10日 総務財政委員会
14日 都市環境委員会	14日 都市環境委員会
19日 都市環境委員会	19日 都市環境委員会
23日 道路交通対策特別委員会	23日 道路交通対策特別委員会
26日 文教委員会	26日 文教委員会
31日 保健福祉委員会	31日 保健福祉委員会
△6月△	△6月△
5日 清掃・リサイクル対策特別委員会	5日 清掃・リサイクル対策特別委員会
12日 議会運営委員会	12日 議会運営委員会
19日 21日 本会議	19日 21日 本会議
21日 議会運営委員会	21日 議会運営委員会
22日 本会議	22日 本会議
23日 区民生活委員会	23日 区民生活委員会
26日 都市環境委員会	26日 都市環境委員会
26日 保健福祉委員会	26日 保健福祉委員会
26日 文教委員会	26日 文教委員会
27日 総務財政委員会	27日 総務財政委員会
28日 地方自治・分権調査特別委員会	28日 地方自治・分権調査特別委員会
29日 道路交通対策特別委員会	29日 道路交通対策特別委員会
29日 清掃・リサイクル対策特別委員会	29日 清掃・リサイクル対策特別委員会
29日 医療問題調査特別委員会	29日 医療問題調査特別委員会
30日 議会運営委員会	30日 議会運営委員会
30日 区民生活委員会	30日 区民生活委員会
30日 議会運営委員会	30日 議会運営委員会
30日 本会議	30日 本会議
30日 各常任・特別委員会	30日 各常任・特別委員会
△7月△	△7月△
21日 議会運営委員会	21日 議会運営委員会
21日 総務財政委員会	21日 総務財政委員会
27日 文教委員会	27日 文教委員会
31日 都市環境委員会	31日 都市環境委員会

一般質問

6月19日から6月22日にかけて、18名の議員が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

「日本が正しい戦争をやった」と子どもたちへの教育は許されるか



鈴木 信男 (共産)

問 4月から中学校一学年で「つくる会」歴史教科書の使用が始まった。この教科書問題の核心は「日本は正しい戦争をやった」と子どもたちに思い込ませる教育が許されるのかにある。指導室から次の4項目の指導があった。①教科書批判はいけない②間違い指摘してはいけない③教科書通り教えよ④資料だけではダメ。これでは歴史の真実教えられない。次の教えは「職務命令違反」「処分」の対象か。①あの先の戦争は間違った侵略戦争②天皇の支配下に世界を統一する八紘一宇③国際的決着④日本の戦争がアジア諸民族の解放の力になった等の内容を誤ったものと教える。

杉並公会堂のオープンに浮かれています。場合ではない！



堀部やすし (無)

問 杉並公会堂PFI事業においては、金利上昇リスクに注意を払っていかねばならない。金利変動に基づいて支払うことを余儀なくされる10年後の施設サービス購入料が5%上昇していた場合、杉並区側の財政負担は以後どの程度上昇する計算になるか。答 約40億円程度増える。

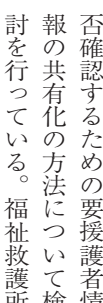
障害者自立支援、区施設等の安全点検、国民保護計画について問う



山田なおこ (民主)

問 障害者の自立及び地域での支援を促すためにも働く場所の確保と工賃のアップが不可欠と考える。区の障害者雇用拡大施策について問う。答 障害者雇用支援事業団の定着支援アドバイザー等の増員に加え、「雇用開拓専門員」を配置し企業への働きかけを積極的に進めていく。また、就労に配慮された職場確保の検討準備を行っている。

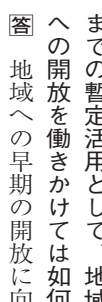
災害時における災害弱者への支援強化が必要と考える。区の取組について問う。



渡辺富士雄 (公明)

問 災害時における災害弱者への支援強化が必要と考える。区の取組について問う。答 防災時等に情報伝達・安否確認するための要援護者情報共有の方法について検討を行っている。福祉救護所の整備計画の策定等、災害時要援護者の支援体制の充実・強化を図っていききたい。

NHKが処分を決定するまでの暫定活用として、地域への開放を働きかけてはどうか。地域への早期の開放に向けて、NHKとの協議を図っていききたい。



岩田いくま (自無)

問 NHKが処分を決定するまでの暫定活用として、地域への開放を働きかけてはどうか。地域への早期の開放に向けて、NHKとの協議を図っていききたい。答 防犯・防災対策の観点から、NHKに施設の安全管理について対応を要望するとともに、区も補完的な対応をすべきと考えるが如何か。

アニメ施策の効果的な推進を・自殺予防の体系的な対策を！



田中 朝子 (民主)

問 アニメを杉並の文化としてどう定着させ、発信していくのか見解を伺う。答 アニメーションコミュニティは海外からの来館者も延びており、「アニメのまち杉並」は着実に定着してきている。今後は三鷹、武蔵野などとも連携しながら市場価値を高め杉並区の文化として発信していききたい。

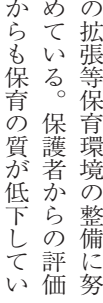
介護保険の改悪、自立支援法による負担増から区民生活を守れ！



小倉 順子 (共産)

問 介護保険料が40%も値上げとなった。一般財源の繰り入れなどで減免を行うべき。国から保険料減免について一般財源の繰り入れは適当でない旨指導を受けており、区も同様の判断をしている。杉並では同居人がいる場合の介護給付適正化はどのようになっているか。ケアマネージャーの判断を尊重すべき。

久我山など、交通不便地域の早急な改善を



西村 文孝 (公明)

問 南北交通問題について伺う。特に久我山等南西部の交通不便地域の早急な改善を望む。また、高齢者、障害者などの移動制約者への今後の対応を願うが、如何か。答 区としては、これまでの南北バスの基本的な考え方に基づき、区の西部地域に第3路線として検討を進めている。移動制約者に対しては、今後も新たな仕組みづくりに向け検討していききたい。

問 処分の具体的内容の質問だが、処分は学習指導要領等をもとに、一つ一つの内容に基づいて判断することになる。答 教育基本法の改定問題で「法律で「愛国心」などの強制は憲法が保障する思想・内心の自由の侵害にならないか。②政府の教育内容へ無制限な介入・支配に道を開かないか。教育委員会では委員それぞれに考えがあり、団体意思は形成していない。

問 杉並公会堂に関する債務負担については290億円もの設定があり、これまでも問題視してきた。後年度負担の重さは実に深刻である。答 たえば一般の住宅ローンの場合、家計が苦しくなれば、所有権の移っている建物そのものを賃貸または売却することで収入を確保し、支払いの足しにすることも可能だが、杉並公会堂の場合、今後30年杉並区に所有権がない以上、そのような対処方法をとることもできないのである。苦しきとも契約に基づいて今後30年間定まった支払いを続ける必要がある点を踏まえ、厳しい財政運営と文化振興基金の活用を考慮する必要がある。毎年8〜9億円の負担が必要なので十分に配慮するが、当該基金の活用は困難である。

問 中学校の部活動は人間力育成の場、充実を図るべき。答 「二トットの約6割が部活動未経験者」という記事が掲載された。子どもたちの健全

育成を図るために部活動の充実は重要と考える。如何か。答 部活動は「豊かな人間性の育成」の推進につながる重要な教育活動と考えている。指導教員の不足の解消、人事配置の配慮を行うとともに、良い指導者の確保のため、地域の支援と協働のもとに充実を図っていききたい。

問 NHKが処分を決定するまでの暫定活用として、地域への開放を働きかけてはどうか。地域への早期の開放に向けて、NHKとの協議を図っていききたい。答 防犯・防災対策の観点から、NHKに施設の安全管理について対応を要望するとともに、区も補完的な対応をすべきと考えるが如何か。

問 アニメを杉並の文化としてどう定着させ、発信していくのか見解を伺う。答 アニメーションコミュニティは海外からの来館者も延びており、「アニメのまち杉並」は着実に定着してきている。今後は三鷹、武蔵野などとも連携しながら市場価値を高め杉並区の文化として発信していききたい。

問 介護保険料が40%も値上げとなった。一般財源の繰り入れなどで減免を行うべき。国から保険料減免について一般財源の繰り入れは適当でない旨指導を受けており、区も同様の判断をしている。杉並では同居人がいる場合の介護給付適正化はどのようになっているか。ケアマネージャーの判断を尊重すべき。

問 南北交通問題について伺う。特に久我山等南西部の交通不便地域の早急な改善を望む。また、高齢者、障害者などの移動制約者への今後の対応を願うが、如何か。答 区としては、これまでの南北バスの基本的な考え方に基づき、区の西部地域に第3路線として検討を進めている。移動制約者に対しては、今後も新たな仕組みづくりに向け検討していききたい。

会議録の発行について

本紙掲載の質問と答弁は、一部を抜粋したものです。詳しい内容をお知りになりたい方は、お近くの区立図書館、区政資料室、地域区民センター、区民集会所で会議録をご覧ください（8月下旬発行予定）。会議録は、区議会ホームページでもご覧いただけます。

問 葬祭などできる特別集会所の建設および既存集会所の活用を見送られた理由は。
答 適地の選定が困難であり、区民のコンセンサスも得難い。
問 見送るのであれば、葬祭費負担軽減のため会場費の補助を検討すべき。如何か。
答 新たな提案であり、今後の研究課題とさせていただきます。
問 区民健康診査の中に眼圧検査が入っていない。緑内障の予防発見のためにも入れるべきと思うが、如何か。
答 正常眼圧緑内障の早期発見に役立つよう、都では自己チェックシートを作成し活用するための準備を進めている。区としても、シートの有効活用について検討していきたい。



原口 昭人 (共産)

学校にクーラーを設置し、環境衛生基準(夏の温度30度以下)を守れ

問 学校保健法では健康的で快適な学校環境を目指し、環境衛生基準では夏の教室は30度以下。最も望ましいのは25度〜28度としている。基準を守る環境を整備するのが行政の仕事。児童生徒の願いであるクーラー設置を求める。
答 学校緑化、冷水機等で涼環境を創る。普通教室にクーラーの設置は考えていない。
問 放り推進協議会では、新たな問題も出され、合意形成に到っていない。11月最終報告は拙速に出すべきでない。
答 スケジュールについても柔軟に対応する必要があるのではないかと認識している。
問 NHKグラウンドは都市計画公園化決定している。民設公園化など許されない。都立公園として整備、また一時借り上げの公園としても整備すべき。都に申し入れよ。
答 暫定活用に向けて都、NHKとの協議を続ける。
問 高井戸駅前事務所移転はやめよ。引越に4千万円、維持費に年千五百万円余分に引越引越しの必要はない。
答 駅前事務所は井の頭沿線の休日、時間外サービスを支え、費用対効果は十分に高い。
問 地域の実践と協働で省エネを。プラごみ焼却は安全確認を第一に！
答 省エネは、大人が未来を生きる子どもたちに夢を託する営みであるという思いで仕事を続けている。今後も地域と連携した教育改革を一層推進していきたいと考えている。



小松 久子 (生ネ)

4月に発表された地域省エネ行動計画の素案のポイントは何か。また、区民意見を受けて修正した点は何か。
答 区民・事業者・行政の協働で家庭、仕事場、学校など場面ごとに省エネ作戦を設けた。修正点は、作戦名称の変更、新たな再生可能エネルギーの助成、省エネ相談窓口の開設を検討することである。
問 省エネ相談窓口として、消費者の立場に立った総合的な情報提供の場が必要と考えるが如何か。その運営主体についても区の見解を伺う。
答 多くの方が利用できるような窓口の開設を、区の直営ではなく、環境団体等との協働により進めていきたい。



河津利恵子 (生ネ)

杉並における障がい児教育・障がい者施策の充実を求める
問 教育立区を掲げる杉並の教育についてどのよう捉え、教育長自身のカラーをどのように出していこうと思われているのか。
答 教育は、大人が未来を生きる子どもたちに夢を託する営みであるという思いで仕事を続けている。今後も地域と連携した教育改革を一層推進していきたいと考えている。



島田 敏光 (公明)

子どもたちの居場所づくりのさらなる充実を
問 放課後児童対策として様々な取組がなされているが、子どもにとって望ましい居場所というものを、どのように考えていくつもりか。
答 すでにすべての小学校に対応する児童クラブが運営されており、むしろ、子どもの成長にとって真に望ましい放課後事業のあり方を検討することが大切と考えている。



奥山たえ子 (社緑)

廃プラ焼却の撤回提言、大規模宅地開発と阿佐谷住宅の疑義
問 区長会は権限がないのに廃プラスチック焼却の方向を示した。当区は他区に抜きん出て容器リサイクル法(今般改悪されたが)のプラ収集に踏み込んでおり、現在の施策変更の必要はない。23区横並び方針から離脱を求める。
答 政策決定の最終判断は各区長が行うべき。廃プラスチックのサーマルリサイクル実施の方針変更は考えていない。阿佐谷住宅の開発計画に



藤原 一男 (公明)

健康都市・杉並として認知症対策の体制づくりを
問 高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、健康都市・杉並として、認知症対策に真剣に取り組むべきであると考えが如何か。
答 専門機関と連携し、既存事業について検証を行い、今後、新たに区が取り組むべき施策や具体的な政策を検討していく必要がある。高齢化が進展する中で認知症の予防、適切な認知症ケアの体制づくりは健康都市・杉並にとって大切なテーマと認識している。



けしば誠一 (革新)

職員と住民に戦争訓練・動員強制する杉並区国民保護計画の撤回を
問 教育基本法の改定に「愛国心」を教育目標と盛り込んだのは、戦前の軍国主義教育を復活させるものではないか。現行の教育基本法10条制定の背景について伺う。
答 中央教育審議会の報告に基づき改正案が出されたものであり、教育は公正かつ適正に行わなければならないと考えている。10条については、一部の特定の勢力・外部からの干渉を受けることなく国民の公正な意思に応じて行うべきという教育権の独立の精神を表したものと、当時の政府が考えていたと認識している。



はなし俊郎 (杉自)

はなし俊郎 昨年の集中豪雨の教訓を踏まえ、台風シーズンを前に水防対策は？
問 総合震災訓練では、防災関係機関との連携した訓練も実施する。地区防災会訓練は町会、防災会と区・消防署が連携して実践的に行う訓練の準備を進めている。消防・警察との連絡会等の場を通して各地域での訓練に消防団が参加するなど、望ましい訓練のあり方を協議していきたい。

請願・陳情

6月30日の本会議で、審査を終えた請願・陳情を次のとおり決定しました。

度(15)の廃止に関する陳情(15陳情第40号)
区議の費用弁償に関する陳情(16陳情第7号)
都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求めることに関する陳情(17陳情第28号)
小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求めることに関する陳情(17陳情第29号)
負担水準が65%を超える商業地等の税額軽減措置の継続につき、意見書の提出を求めることに関する陳情(17陳情第30号)

ホームページのご案内

杉並区議会のホームページには会議録・審議した議案・会議日程などを掲載しています。また、各年(平成11年から平成17年まで)の活動実績をまとめた区議会年報や区議会だよりのバックナンバーなどもご覧いただけます。
http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/

本紙を録音した「声の区議会だより」、または点字版「区議会だより」をご希望の方に郵送でお届けしています。区内在住の視覚障害一、二級の方と特に希望される方が対象ですので、お知り合いの方へお知らせください。(お申し込みは区議会事務局へ)

主な議案の概要

条例改正

職員等の旅費に関する条例等の一部改正

職員等の支度料を廃止する必要があるため改正する。(18年7月1日から施行)

心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正

障害者自立支援法の制定に伴い、医療費の助成に関し、施設に入所している者の住所要件に特例を設ける必要があるため改正する。(18年6月30日から施行)

事務手数料条例の一部改正

地域生活支援事業の創設に伴い、地域生活支援手数料を定めるとともに、飲食店営業許可申請手数料等の改定等を行うため改正する。(18年10月1日から施行)

個別外部監査

区営住宅、区民住宅等住宅施策監査の実施にあたり、外部監査人として公認会計士・若原文安(わかはら ふみや)氏と契約する。契約金額は、四百九十九万二千七百五十円(支払限度額)。

方南小学校校舎及び屋内運動場建築工事

(場所)方南1-12 履行期限)20年3月17日まで

校舎等の安全性を確保するため改築する。契約金額は十六億六千四百二十五万円。契約の相手方は白石・大塚・興信建設共同企業体。

予算

18年度補正予算(第一号) 五億一千四百六十八千円の増額。予算総額一千三百七十億七千七百四十六万八千円。17年度繰越明許費繰越計算書

人事

18年度に四億八千万円を繰り越す。

人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴う候補者として矢澤 久美子(やざわ くみこ)氏の推薦に同意する。教育委員会委員の任命

任期満了に伴う候補者(再任)として安本 ゆみ(やすもとゆみ)氏の任命に同意する。

その他

個別外部監査契約に基づく監査

区営住宅、区民住宅等住宅施策について分析、検証するため、個別外部監査を実施する。専決処分報告及び承認

① 18年3月31日杉並区特別区税条例の一部を改正する条例の報告を承認する。

② 18年4月7日に発生した交通事故について、相手方と和解が成立。損害賠償額六十七万八千三百一円の報告を承認する。

財団等の経営状況

1 土地開発公社 17年度は百九十九・五一㎡の土地を取得し、六十・一一㎡を処分した。18年度は、八百八十七㎡の土地取得を計画している。

2 勤労者福祉協会 17年度は、一般勤労者を対象に調査研究等を行い、会員を拡大して会報の発行や給付金の支給等を行った。18年度は事業の見直しを行い、会員の拡大に努める。

3 スポーツ振興財団 17年度は、スポーツ教室の実施、体育施設の管理運営等を行い、接遇研修の充実を図った。18年度は、楽しくスポ

第2回定例会で審議した議案の結果

○=賛成 X=反対 △=会派内で賛否あり 欠席1(杉自) 退席2(議案第64号 杉自1、議案第65号 民主1) 平成18年6月30日議決(※は6月22日)

Table with columns: 議案番号, 議案名, 杉自, 公明, 共産, 民主, 自無, 生ネ, 革新, 社緑, 自民, 無, 結果. Lists 65 proposals and their outcomes.

委員会構成

平成18年6月30日選任

Table with columns: 委員会名, 委員長, 副委員長, 委員

▼常任委員会

Table listing permanent committees: 総務財政委員会, 区民生活委員会, 保健福祉委員会, 都市環境委員会, 文教委員会.

▼議会運営委員会

Table listing the Council Administration Committee.

▼特別委員会

Table listing special committees: 地方自治・分権調査特別委員会, 道路交通対策特別委員会, 清掃・リサイクル対策特別委員会, 医療問題調査特別委員会.

お知らせ

区議会情報公開推進委員会 (8月1日現在)

会長 青木さちえ 職務代理 伊田としゆき 委員 西村 文孝 鈴木 信男 小川宗次郎 佐々木 浩

◇会派変更

山田なおこ議員の所属会派が杉並自由無所属区議団(自無)から杉並区民クラブ(区民)へ、杉並区民クラブ(区民)から民主党杉並区議団(民主)へ変更になりました。